



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次 TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,157,287	21.0	81,472	—	37,572	—	17,720	—
25年3月期第3四半期	1,782,455	△6.4	△166,232	—	△199,112	—	△424,347	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 48,934百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △414,224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	13.21	12.71
25年3月期第3四半期	△384.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,406,334	326,859	13.1
25年3月期	2,087,763	134,837	6.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 314,912百万円 25年3月期 124,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	17.0	100,000	—	40,000	—	5,000	—	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,701,214,887 株	25年3月期	1,176,623,887 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	10,439,038 株	25年3月期	10,399,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,341,679,083 株	25年3月期3Q	1,103,663,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成26年2月4日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
5. 補足情報	14
(1) 部門別連結売上高明細表	14
(2) 部門別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスによる金融緩和や各種経済対策効果により、企業収益が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復基調を辿りました。

一方、海外も、新興国の成長鈍化や欧州での景気回復に遅れが見られるものの、米国では堅調な景気回復が続き、中国が安定成長に移行するなど、総じて底堅い動きを示しました。

こうした中、当社グループは、高精細4K^{※1}対応 AQUOS やフルHDパネルで4K相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロプロ^{※2}」、IGZO液晶ディスプレイ^{※3}搭載スマートフォン、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルや高性能カメラモジュールなど、お客様のニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に取り組みました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減、設備投資の抑制等、全社あげて経営改善の諸施策を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が、前年同期比21.0%増の2兆1,572億円となりました。一方、利益は、営業利益が前年同期比2,477億円増の814億円、経常利益が2,366億円増の375億円、四半期純利益が4,420億円増の177億円となりました。

また、中期経営計画の着実な遂行に向けた戦略的投資資金の確保と財務基盤の強化を図るため、当第3四半期連結会計期間において、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しを実施し、計1,203億円の資金調達を行ったほか、(株)デンソー、(株)マキタ及び(株)LIXILを割当先とする総額174億円の第三者割当増資を実施しました。

当第3四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶カラーテレビの販売が、米州、欧州で低迷したものの、国内で堅調に推移したことに加え、中国や新興国などで伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、携帯電話は、海外メーカーとの競争激化から、売上が前年同期を下回りました。その結果、同部門の売上高は、前年同期比2.1%増の5,515億円となりました。

健康・環境では、エアコン、空気清浄機などの販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比5.3%増の2,419億円となりました。

太陽電池は、国内の住宅用及びメガソーラーなど産業用の販売が伸長したことから、売上高は前年同期比85.8%増の2,768億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、国内外でカラー複合機が好調に推移したほか、米国において、インフォメーションディスプレイが伸長し、売上高は、前年同期比13.0%増の2,355億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比15.8%増の1兆3,059億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶パネルに加え、大型液晶パネルが好調に推移し、売上高は前年同期比30.6%増の6,223億円となりました。

また、電子デバイスも、スマートフォン向けカメラモジュールやセンサー、LEDの販売が伸長したことから、売上高は前年同期比 28.5%増の 2,290 億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比 30.0%増の 8,513 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ 3,185 億円増の 2兆4,063 億円となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い現金及び預金が増加したこと、売上の拡大に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。また負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 1,265 億円増の 2兆794 億円となりました。また純資産合計は、公募増資及び第三者割当増資などにより、前連結会計年度末に比べ 1,920 億円増の 3,268 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が 174 億円、投資活動による資金の減少が 848 億円、財務活動の結果増加した資金が 1,374 億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 898 億円増加の 2,777 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内は、各種経済対策効果による企業収益の改善による個人所得の増加や雇用の拡大、消費や設備投資の増加に伴い、確かな景気回復への期待が高まる一方、海外では、新興国の成長鈍化や、米国の量的金融緩和縮小の影響等も懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループでは、こうした情勢に対処すべく、各事業分野における技術・開発力、商品企画力、販売チャンネルなどの強みを活かし、お客様ニーズを捉えた革新的商品、サービスの創出に取り組んでまいります。

「プロダクトビジネスグループ」では、デジタル情報家電において、4K対応 AQUOS や独自の「クアトロンプロ」など、大型液晶テレビの拡大を図るとともに、新興国など重点地域における販売強化を押し進めてまいります。また、携帯電話では、IGZO 液晶ディスプレイ搭載のスマートフォンやタブレット端末のラインアップ拡充、狭額縁化による「EDGEEST」スタイルの提案など、独自の商品展開を通じて国内シェアの奪回をめざします。健康・環境では、音声メッセージや光で家電製品の機能や便利な使い方などをガイドする「ココロエンジン^{※4}」搭載家電の拡充を図るとともに、ASEAN 地域での事業拡大に取り組んでまいります。太陽電池では、メガソーラーや住宅向けなど、国内市場における旺盛な需要に対応し、設計・建設から発電・メンテナンスまでの幅広いサプライチェーンでのビジネス展開を図ります。ビジネスソリューションでは、複合機とディスプレイ機器の当社独自商品群を軸としたソリューション、サービス事業の強化を中核に、会議の効率的な運営をサポートするタッチディスプレイ「BIG PAD」など、新技術商品の発売を推進してまいります。

「デバイスビジネスグループ」では、液晶において、スマートフォンやタブレット端末、ノートPC向けなど、IGZO 液晶ディスプレイを核とした中小型液晶パネルの顧客拡大、さらには提携先との協業関係の強化により、工場の安定操業に努めてまいります。電子デバイスでは、カメラモジュールはもとより、タッチパネル、センサー、パワーデバイスなど、特長デバイスの販売を拡充いたします。

これらの取り組みに加え、全社に亘る構造改革と経営改善施策の着実な実行により、「中期経営計画」の完遂に全力で取り組み、安定的な利益成長とキャッシュの創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

平成25年5月14日に平成26年3月期通期の業績予想を公表しましたが、上記(1)に記載の当第3四半期連結累計期間の経営実績と、第4四半期の事業環境を勘案し、前回発表時の業績予想を修正いたします。

	前回発表予想 (平成25年5月14日)	今回修正予想	増減額
売上高	2兆7,000億円	2兆9,000億円	2,000億円
営業利益	800億円	1,000億円	200億円
経常利益	400億円	400億円	-
当期純利益	50億円	50億円	-

平成26年3月期(平成25年度)の為替レートは、1ドル100円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 4K: 4K2K(3,840×2,160=8,294,400ドット)、フルHD(1,920×1,080=2,073,600ドット)の4倍の精細度。

※2 平成25年10月22日発表、液晶テレビの新ラインアップ。詳細は当社ホームページをご参照下さい。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/131022-a.html>

※3 IGZO液晶ディスプレイ: (株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※4 シャープの商標。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を15年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、高精細4K対応AQUOSやフルHDパネルで4K相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロンプロ」、IGZO液晶ディスプレイ搭載スマートフォン、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルや高性能カメラモジュールなど、お客様のニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に取り組みました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減、設備投資の抑制等、経営改善諸施策を推進しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比21.0%の増加、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも黒字を確保し、また、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかしながら、前連結会計年度までは、2期連続の多額の営業損失・当期純損失の計上、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。そのような状況のなかで、有利子負債が増加し、そのうち短期の有利子負債の割合が高水準となりました。短期の有利子負債には、無担保普通社債やシンジケートローンが含まれており、シンジケートローンには財務制限条項が定められています。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P.12の（4）の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

業績面では、当第3四半期連結会計期間の業績は、第2四半期連結会計期間に引き続き営業損益、経常損益、四半期純損益の黒字を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じるなど、平成25年5月14日公表の中期経営計画を着実に推進しております。

また、資金面では、公募増資の実施や当社のモノづくりの強みを梃子とした新事業領域での戦略的アライアンスの推進による第三者割当増資を行うなど、戦略的投資分野を中心とした資金の確保と財務基盤の強化を図っております。

引き続き、中期経営計画に基づく諸施策を着実に遂行し、中長期的な成長を実現するための持続的な収益体質への転換を図り、安定的な利益成長とキャッシュの創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,941	318,532
受取手形及び売掛金	424,223	535,957
たな卸資産	310,709	342,113
その他	300,221	358,404
貸倒引当金	△5,259	△5,579
流動資産合計	1,221,835	1,549,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,657	721,311
機械装置及び運搬具	1,292,654	1,306,954
工具、器具及び備品	364,668	358,900
その他	186,978	181,946
減価償却累計額	△1,994,258	△2,038,391
有形固定資産合計	563,699	530,720
無形固定資産	59,211	55,209
投資その他の資産	242,408	270,816
固定資産合計	865,318	856,745
繰延資産	610	162
資産合計	2,087,763	2,406,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,047	365,931
電子記録債務	72,074	88,989
短期借入金	674,941	756,018
1年内償還予定の社債	35,000	130,346
1年内償還予定の新株予約権付社債	200,354	—
賞与引当金	15,422	13,931
その他の引当金	46,476	38,673
その他	330,219	329,029
流動負債合計	1,667,533	1,722,917
固定負債		
社債	160,000	60,000
長期借入金	73,087	248,182
引当金	6,986	7,617
その他	45,320	40,759
固定負債合計	285,393	356,558
負債合計	1,952,926	2,079,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,337	121,885
資本剰余金	276,179	95,951
利益剰余金	△290,912	141,256
自己株式	△13,872	△13,886
株主資本合計	183,732	345,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	11,007
繰延ヘッジ損益	△25	△2,696
為替換算調整勘定	△61,467	△34,528
在外子会社の年金債務調整額	△3,631	△4,077
その他の包括利益累計額合計	△59,061	△30,294
少数株主持分	10,166	11,947
純資産合計	134,837	326,859
負債純資産合計	2,087,763	2,406,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,782,455	2,157,287
売上原価	1,646,342	1,767,669
売上総利益	136,113	389,618
販売費及び一般管理費	302,345	308,146
営業利益又は営業損失(△)	△166,232	81,472
営業外収益		
受取利息	768	846
固定資産賃貸料	3,232	3,151
その他	12,931	9,243
営業外収益合計	16,931	13,240
営業外費用		
支払利息	8,789	14,894
コマーシャル・ペーパー利息	283	—
その他	40,739	42,246
営業外費用合計	49,811	57,140
経常利益又は経常損失(△)	△199,112	37,572
特別利益		
固定資産売却益	3,889	3,111
投資有価証券売却益	317	1,641
特別利益合計	4,206	4,752
特別損失		
固定資産除売却損	8,902	1,505
投資有価証券評価損	3,289	2,301
関係会社株式売却損	3,346	—
事業構造改革費用	126,045	—
和解金	17,899	67
訴訟損失引当金繰入額	—	1,052
持分変動損失	705	—
特別損失合計	160,186	4,925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,092	37,399
法人税、住民税及び事業税	9,988	18,091
法人税等調整額	57,997	521
法人税等合計	67,985	18,612
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△423,077	18,787
少数株主利益	1,270	1,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△424,347	17,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△423,077	18,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,691	4,943
繰延ヘッジ損益	3,684	△2,727
為替換算調整勘定	10,148	28,037
在外子会社の年金債務調整額	△160	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	340
その他の包括利益合計	8,853	30,147
四半期包括利益	△414,224	48,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416,096	46,487
少数株主に係る四半期包括利益	1,872	2,447

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,092	37,399
減価償却費	136,741	93,973
受取利息及び受取配当金	△2,175	△1,937
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	9,072	14,894
固定資産売却益	△3,889	△3,111
固定資産除売却損	8,902	1,505
減損損失	31,077	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,289	2,301
関係会社株式売却損益(△は益)	3,346	—
退職特別加算金	25,307	—
和解金	17,899	67
売上債権の増減額(△は増加)	△22,649	△69,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,786	△16,707
未収入金の増減額(△は増加)	△63,725	△28,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,947	50,473
その他	△46,392	△21,018
小計	△99,450	60,010
利息及び配当金の受取額	2,204	2,247
利息の支払額	△8,485	△14,423
助成金の受取額	10,000	—
和解金の支払額	△15,857	△13,250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,889	△17,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,477	17,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97	△19,922
定期預金の払戻による収入	656	25
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	65,143	—
有形固定資産の取得による支出	△57,602	△37,149
有形固定資産の売却による収入	21,022	7,090
投資有価証券の取得による支出	△1,260	△23,045
その他	△11,649	△11,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,213	△84,863

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△4,951	△24,777
短期借入金の純増減額 (△は減少)	456,376	68,468
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△343,000	—
長期借入れによる収入	12,005	179,602
長期借入金の返済による支出	△13,752	△18,875
社債の償還による支出	△23,176	△6,518
新株予約権付社債の償還による支出	—	△199,997
株式の発行による収入	4,887	142,473
子会社の自己株式の取得による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△5,494	△35
その他	△9,107	△2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,788	137,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,451	19,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,025	89,849
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	187,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,751	277,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,127,775	654,680	1,782,455	—	1,782,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	751	180,265	181,016	△181,016	—
計	1,128,526	834,945	1,963,471	△181,016	1,782,455
セグメント利益又は損失(△)	8,036	△147,903	△139,867	△26,365	△166,232

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△26,365百万円には、セグメント間取引消去676百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△28,500百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、太陽電池事業等の構造転換に伴い、当社及び海外連結子会社の太陽電池の生産に関わる設備等について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、「プロダクトビジネス」セグメント及び「デバイスビジネス」セグメントにおいて、それぞれ27,707百万円、2,883百万円であります。また、報告セグメントに帰属しない売却予定の建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として487百万円計上しております。

なお、これらの減損損失は、四半期連結損益計算書では事業構造改革費用に含めて計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,305,901	851,386	2,157,287	—	2,157,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	159,049	159,104	△159,104	—
計	1,305,956	1,010,435	2,316,391	△159,104	2,157,287
セグメント利益	62,626	44,141	106,767	△25,295	81,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,295百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,782百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エレクトロニクス機器」「電子部品」としておりましたが、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の「エレクトロニクス機器」を「プロダクトビジネス」に、従来の「電子部品」を「デバイスビジネス」に名称を変更し、また、「電子部品」に含まれていた太陽電池事業を「プロダクトビジネス」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金が2,979百万円、資本剰余金が2,979百万円増加しております。

また、平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成25年6月28日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補しました。この結果、資本金が162,337百万円、資本剰余金が252,112百万円減少しております。

さらに、平成25年10月15日を払込期日とする公募増資及び平成25年11月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施するとともに、平成25年10月22日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金が68,906百万円、資本剰余金が68,906百万円増加しております。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が90,452百万円、資本剰余金が180,228百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が121,885百万円、資本剰余金が95,951百万円となっております。

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	540,395 (30.3%)	551,501 (25.6%)	11,106	102.1	
健康・環境	229,837 (12.9%)	241,996 (11.2%)	12,159	105.3	
太陽電池	149,028 (8.4%)	276,855 (12.8%)	127,827	185.8	
ビジネスソリューション	208,515 (11.7%)	235,549 (10.9%)	27,034	113.0	
プロダクトビジネス	1,127,775 (63.3%)	1,305,901 (60.5%)	178,126	115.8	
液 晶	476,477 (26.7%)	622,314 (28.8%)	145,837	130.6	
電子デバイス	178,203 (10.0%)	229,072 (10.7%)	50,869	128.5	
デバイスビジネス	654,680 (36.7%)	851,386 (39.5%)	196,706	130.0	
合 計	1,782,455 (100.0%)	2,157,287 (100.0%)	374,832	121.0	
内 訳	国 内	711,662 (39.9%)	840,541 (39.0%)	128,879	118.1
	海 外	1,070,793 (60.1%)	1,316,746 (61.0%)	245,953	123.0

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	540,957	30.3	551,540	25.6	102.0
健康・環境	229,863	12.9	241,989	11.2	105.3
太陽電池	149,035	8.4	276,864	12.8	185.8
ビジネスソリューション	208,671	11.7	235,563	10.9	112.9
プロダクトビジネス	1,128,526	63.3	1,305,956	60.5	115.7
液晶	626,331	35.1	756,100	35.1	120.7
電子デバイス	208,614	11.7	254,335	11.8	121.9
デバイスビジネス	834,945	46.8	1,010,435	46.9	121.0
小計	1,963,471	110.1	2,316,391	107.4	118.0
調整額	△181,016	△10.1	△159,104	△7.4	-
合計	1,782,455	100.0	2,157,287	100.0	121.0

〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	△15,861	-	9,350	11.5	-
健康・環境	24,822	-	15,361	18.9	61.9
太陽電池	△14,228	-	15,841	19.4	-
ビジネスソリューション	13,303	-	22,074	27.1	165.9
プロダクトビジネス	8,036	-	62,626	76.9	779.3
液晶	△127,322	-	34,682	42.6	-
電子デバイス	△20,581	-	9,459	11.6	-
デバイスビジネス	△147,903	-	44,141	54.2	-
小計	△139,867	-	106,767	131.1	-
調整額	△26,365	-	△25,295	△31.1	-
合計	△166,232	-	81,472	100.0	-

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。